

より充実した中学校給食の提供や教室内の学習環境の改善

拡

中学校給食事業

(26億2,200万円)

- 温かい給食の提供、分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式へ移行
・平成31年度2学期までに全校で実施
- 平成28年度2学期より中学校(18校)を学校調理方式へ移行(平成27年度 4校)
- 通年でデリバリー方式を実施する学校は、全員喫食を全学年に拡大



電子教材活用環境整備事業

(6億 700万円)

- 小中学校の普通教室に教材提示用機器(大型液晶テレビ又はプロジェクター)を整備
平成28年度整備完了

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の充実



特別支援教育の充実 (7億8,400万円)

○ 特別支援教育サポーターとインクルーシブ教育推進スタッフの配置

・ インクルーシブ教育推進スタッフ配置拡充

小学校・中学校各1名 小学校15名・中学校6名

○ 巡回アドバイザーとして言語聴覚士を新たに配置

○ 医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する学校への
看護師配置を拡充 巡回 常時配置

○ 特別支援学級等でのICT機器活用研究

○ 多様な学びの場における通学支援の拡充

70日 100日

○ インクルーシブ教育推進室の開設



快適な学びの場や新たな学びのスタイルの提供による学習活動の充実

小学校の普通教室への空調機設置 (38億6,800万円)

- 夏季休業期間の短縮などを行い、年間40時間程度の授業時間数を確保
- 各区の大規模校から3期(平成26年度～平成28年度)に分けて順次設置
- 平成28年度は、3期(123校)の設置工事を実施し、普通教室への空調機設置完了



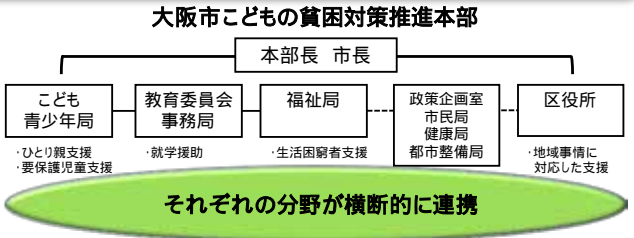
公設民営学校(国際バカロレア等)の設置 (1,000万円)

- 公設民営の手法による、国際バカロレア認定コースと特色あるコースをもつ学校の設置に向けた調査研究

こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、 貧困が世代を超えて連鎖することのない社会の実現

新 こどもの貧困対策推進事業 (600万円)

- 〇 市長を本部長とする『大阪市こどもの貧困対策推進本部』の設置
 - ・本市において重点的に取り組むべき施策を検討
 - 平成28年度は、実態調査を実施し、課題整理



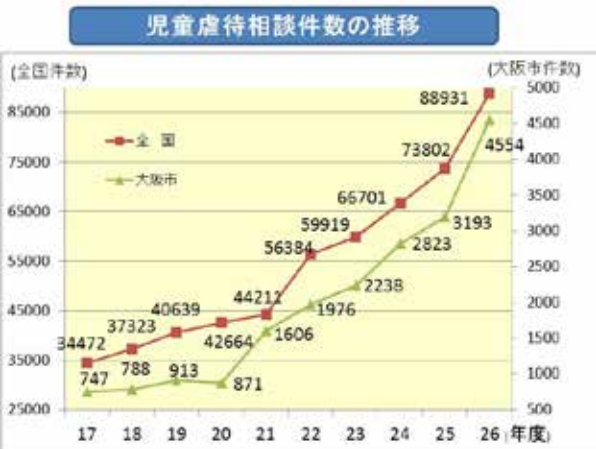
拡 児童相談所の複数設置 (2億7,600万円)

- 〇 南部こども相談センター(仮称)の設置
 - ・平成28年10月頃運営開始
- 〇 北部こども相談センター(仮称)の設置
 - ・平成30年度以降、順次運営開始
 - 平成28年度は、基本設計・実施設計を実施

阿武山学園整備事業 (1,600万円)

- 新 〇 特別なケアを必要とする児童の自立支援に向けた、きめ細かい個別支援と心理ケアの強化

・平成28年度... 安定的な受け入れのための教室や心理治療室の整備着手



住み慣れた地域で安心して暮らしていただける高齢者施策の充実

特別養護老人ホームの入所待機者解消のための整備を促進

特別養護老人ホーム建設助成 (37億6,500万円)

- 必要性・緊急性の高い方が概ね1年以内に入所可能となるよう計画的に整備
- 平成28年度は、平成27年度からの継続分に加え、新たに定員1,301人分の整備に着手
平成29年度末の整備目標数である13,600人分の定員数を整備

認知症高齢者支援の充実

認知症初期集中支援推進事業 (3億2,600万円)

- 初期集中支援チームを全区(平成27年度:3区)の地域包括支援センターに設置
- 初期集中支援チームの体制を強化し、若年性認知症支援等も実施

認知症高齢者見守りネットワーク事業 (2,600万円)

- 地域の協力者へのメール配信を通じ、行方不明になった認知症の方を早期発見
- 突発的な事由で一時的に在宅生活が困難となった認知症高齢者の緊急ショートステイ
- 認知症カフェへ専門職を派遣等



要援護者を福祉サービス等につなげるための見守りネットワークの強化

地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業 (5億3,600万円)

- 「見守り相談室」において、要援護者名簿を整備し、その情報を地域へ提供するとともに孤立世帯等を積極的に訪問

真に支援を必要とする人々のための施策 ②

生活困窮者に対する早期自立の支援

生活困窮者自立支援事業

(5億1,100万円)

○ 生活困窮者に対する相談窓口において、包括的・継続的な支援を実施

- 新** ○ 就労ファーストステップ事業(生活困窮者就労準備支援事業)の創設
・ 直ちに就労に結びつきにくい方を対象に、生活リズムの改善等をめざした支援を実施

生活保護の適正実施

不正受給対策

区における生活保護業務適正化対策事業

(2億 500万円)

○ 全区に配置している警察官OBを含む「不正受給調査専任チーム」による重点的調査を実施

医療扶助の適正化

被保護者への適正受診支援事業

(6,600万円)

○ 頻回・重複受診者に対する適正受診指導に加え、重症化予防・後発医薬品の利用促進に向け、保健師などを増員し、全区で実施(平成27年度:3区)

就労自立支援

総合就職サポート事業

(5億4,100万円)

○ 離職期間が長期化している就労困難者等に対する支援体制の充実

子どもを犯罪から守る環境の充実

市民に大きな不安を与える犯罪、
特に子どもに対する犯罪抑止のための重点的な取組み

子どものための「見守り防犯カメラ」設置事業（1億 800万円）

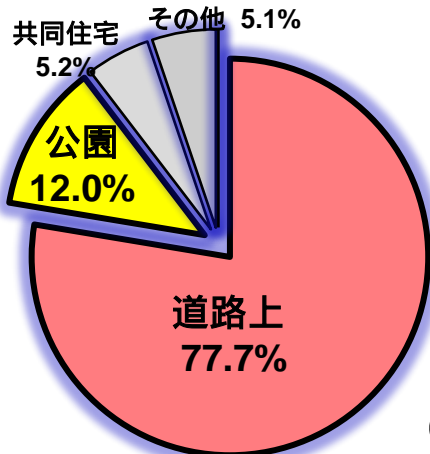
① 通学路や公園に3年間で1,000台の防犯カメラを設置

・平成28年度は約350台設置予定

「街頭犯罪抑止チームの集中投入事業」を再構築

声かけ等事案発生場所(市内)

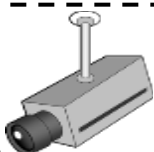
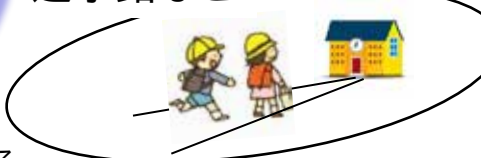
【16歳未満 平成27年】



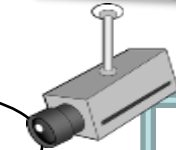
都市公園



通学路など



見守り防犯
カメラ
作動中



子どもへの「声かけ」等事案の
9割近くが発生している
道路・公園に重点設置



子どもに対する犯罪を抑止
市民が安心して暮らせるまちへ

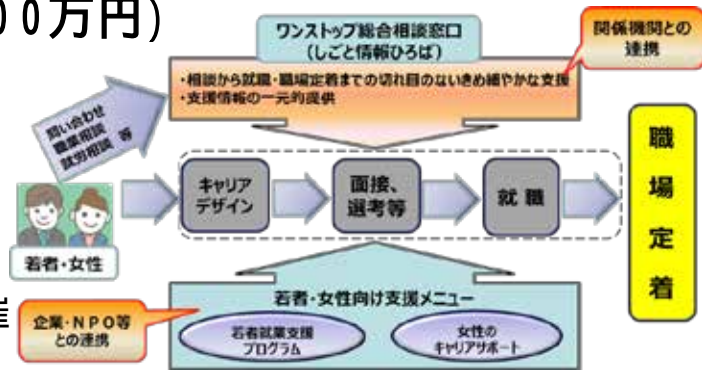
警察に通報のあったものの集計による

若者・女性がその能力を十分に発揮し、活躍できる環境を整備

若者・女性の就労等トータルサポート事業（1億7,800万円）

- 〇 ワンストップの総合相談窓口の整備
 - ・ 就職準備段階から職場定着までの切れ目のない支援
- 〇 若者・女性向け支援メニューの拡充・実施
 - ・ 自分に合った仕事選びのためのキャリアデザインセミナーの開催
 - ・ 女性の活躍に積極的に取り組む企業による合同就職説明会の開催

当初予算額に、平成27年度補正予算にて平成28年度繰越分(4,000万円)を含む



女性の活躍促進事業（3,300万円）

- 〇 「大阪市女性の活躍促進アクションプラン」に基づき総合的な施策を実施

これから就業する若者のキャリア形成の支援
 ・ 先進企業の若手社員との交流やシンポジウムの開催等

働く女性の支援
 ・ 女性活躍リーディングカンパニーの認証
 ・ 男女の働き方に対する意識啓発等

身近な社会で輝く女性の支援
 ・ 女性チャレンジ応援拠点の創設
 地域活動の主要な担い手をめざす女性の育成、支援拠点づくり

女性の活躍促進「見える化」
 ・ 企業の先進的な取り組みや活躍する女性の情報発信

区の特長や地域の実情に即した施策の展開

引き続き区長の権限と責任による区の特長や地域の実情に即した総合的な施策を展開

区長(区CM)編成に係る予算 (244億8,800万円)

- 区長自由経費 82億4,300万円
- 区CM自由経費 162億4,500万円

各区の主な特色ある取組み

